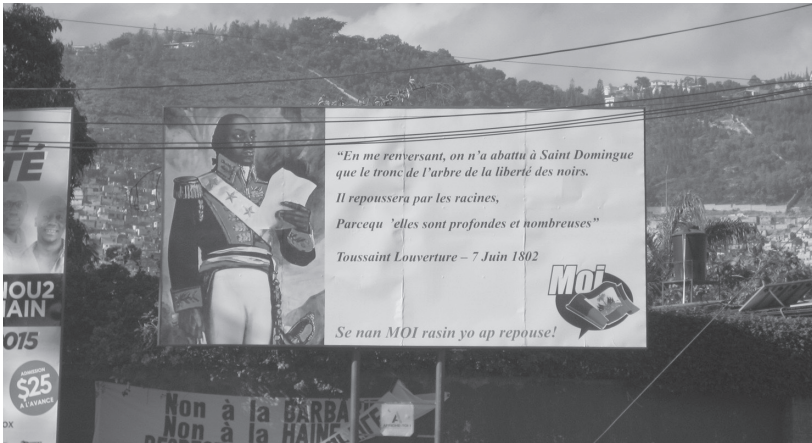


第1章

開発

——長期的発展経路と決定的な分岐——

狐崎 知己



ルヴェルチュールが描かれたハイチ政府のプロパガンダ看板（ポルトープランス）（2015年尾尻希和撮影）

はじめに

本章では、長期発展経路と決定的な分岐（critical junctures）という視点からハイチとドミニカ共和国の発展を比較する。その目的は第2章と第3章が論じる現代ハイチにおける政治的な不安定性と「貧困の罟」、ドミニカ共和国における民主体制の定着と経済成長（「中進国の罟」）という政治的・経済的な相違に歴史制度的な説明を加えることにある。より具体的には、イスパニョーラ島という北海道よりやや小さな島を東西に二分する二つの国において、ハイチの長期的な停滞経路がなぜ、どのように現れ、定着したのかをドミニカ共和国との比較を通して明らかにすることにある。現代から振り返ってみると、ハイチは1人当たり国内総生産や輸出額という基準において1880年代から1920年代をピークに長期停滞経路に入り、今に至るまで停滞が続いている。だが、それ以前にも、またそれ以後にも、ハイチには多様な選択肢があり、異なる発展経路を歩む可能性が開かれていた。序章で紹介されているようにジャレド・ダイヤモンド（Jared Diamond）流の自然地理決定論では両国の差異は説明できない。

制度とは社会におけるゲームのルールであり、法律のような公式なルールから慣習など非公式な取り決めも含まれる。人々はルールに依拠して選択を行い、行動することでルールが守られ定着する。人為的ないし非人為的な要因で、このルールが大きく変わる局面を決定的な岐路という。たとえば、奴隷制度が廃止され、ハイチの多数者であった非自由人が自由人として行動でき、みなが自分の土地をもつようになれば、奴隷制度に依拠したプランテーションは維持できず、ひとつの発展経路が断絶する。だが、分配すべき土地にはかぎりがあり、農業以外の産業が発展しないまま、平均5人の子どもの間で「均等相続」という制度に依拠して土地が相続され続けるならば、3～4世代で土地が枯渇して内部から制度が崩壊するだろう。また、独裁体制のもとで大規模な汚職が行われたとしても、経済制度が同じになるとは限らない。国有資産と私有財産を略奪して蓄財に専念したハイチのデュバリエ（Duvalier）親子のような独裁者もあれば、開発と

蓄財の双方を目的に産業基盤を整備し、農業開発に力をいれたドミニカ共和国のトルヒージョ（Rafael L. Trujillo）のような独裁者もいる。

ある国の歴史を長い目でみると、最初は小さな変化のように思われても、複数の要因が重なり合うことで政治や経済のバランスが大きく崩れ、制度が漂流する局面、すなわち決定的な岐路が現れることに気づかされる。アセモグルとロビンソンによれば、制度の小さな相違の相互作用が決定的な岐路に際して重要な影響を及ぼし、その後の政治・経済制度の発展経路の相違、つまり貧困と繁栄の相違を形成していくのである（Acemoglu and Robinson 2012; North 2005）。本章では停滞するハイチと繁栄するドミニカ共和国という相違の起源を、制度の小さな相違の発生と決定的な岐路に注目して論じる。対象とする時代は、16世紀の植民地時代から20世紀半ばの独裁体制に至るおよそ4世紀半に及ぶ。発展経路における決定的な分岐として、4つの時期を取り上げる。第1節ではイスパニョーラ島植民地に対するスペインとフランスの政策を比較分析しプランテーション経済の導入時期のちがいという最初の分岐点を設定する。第2節ではハイチの独立を2番目の分岐とし、第3節では米国による占領政策を第3の分岐として論じる。最後に、4番目の分岐点として両国の独裁体制を比較することで、第3章の現代経済の分析につながる知見を明らかにする。

第1節 植民地時代——長期停滞と世界的な繁栄——

1. スペイン領サントドミンゴの長期停滞

15世紀後半から始まる大航海時代を通じてカリブ海の多様な島は近代グローバル経済に組み込まれていったが、そのなかでスペイン領サントドミンゴ（現在のドミニカ共和国）は一度も繁栄といえるような時期を迎えることがなかった点で際立つ。ある国の経済発展にとって基本となるのが、土地と資本、労働からなる三つの生産要素の賦与状況である。発展とはこれらの生産要素の量と組み合わせが変化していくことであり、希少な生産

要素の節約を目的とする技術革新が連続的に起こり、国内に広く普及することで発展スピードが加速化する（Allen 2011, 2-3）。サントドミンゴのように労働と資本が希少であり、これに対して土地が相対的に豊富に存在している場合、あまり人手や資本をかけずに土地を活用した生産物をつくりだし、国外の生産物と交換することが経済発展へのスタートラインとしては合理的な選択肢となる。これによって資本が蓄積され、希少な労働を節約するための技術革新、すなわち機械化が普及すれば粗放的な農業や牧畜とは異なる新たな発展経路に入ることになる。労働者と資本を他所から導入して短期間で増やすことも異なる発展経路への選択肢として考えられるが、スペイン本国にはそのような政策も実現しうる力もなかった。サントドミンゴの長期停滞とは、生産要素の大きな変化をもたらす政策や技術革新など発展を促す制度変化が3世紀にわたって生じなかったことを意味する。

イスパニョーラ島やキューバ、ジャマイカ、バルバドスなど植民地時代のカリブ海の島々が多様な発展経路をたどった要因として、自然環境の相違に加えて、植民化の過程、プランテーション経済の発展のタイミング、人口動態、そして宗主国との関係性などに研究者は注目する（Moreno Fraginals, Manuel, and Engerman 1985, xiv-xv; Bulmer-Thomas 2012）。

サントドミンゴの発展経路の初期条件を規定した要因として、まず植民化と宗主国との関係が重要となる。サントドミンゴは新世界におけるスペイン植民地の最初の拠点となったものの、入植者の関心は大陸部の征服と金銀奪取に引き付けられていった。さらに、サントドミンゴの街もたび重なるイギリス海賊の襲撃を受けて、スペインのカリブ海植民地における拠点としての座も天然の良港をもつキューバに移った。

プランテーション経済については、スペイン領サントドミンゴにおいてもフランス領サントマング（現在のハイチ）と同様の発展を遂げる可能性は存在していた。イスパニョーラ島には征服時に少なくとも数万人規模でタイノ先住民が暮らしており、スペイン人入植者による金鉱山の採掘や農園労働に使用されていたが、半世紀ほどで実質的に絶滅した。砂糖生産は早くも1525年から黒人奴隷を使って始まっており、1568年には2万人の

奴隷を使用する規模にまで拡大していたが、この頃をピークに衰退過程に入る。その理由として、ドミニカ共和国の元大統領で研究者でもあるファン・ボッシュ (Juan Bosch) は、サントドミンゴ産の砂糖を吸収できるだけの市場を十分に形成できなかったスペイン本国の無策と無力を指摘する (Bosch 2016, 60)。スペイン本国の市場が狭小ならば、他のヨーロッパ諸国にスペインから再輸出すればよい話であり、実際に再輸出こそがサントマングとフランスに繁栄をもたらした政策であった。だが、重商主義によってスペイン本国との貿易のみをスペイン船団に限って認められていたイスパニョーラ島には、そもそも17世紀を通じてスペイン船団が定期的に寄港することはなかった。このため砂糖の生産と貯蔵を定期的に計画できないばかりか、住民は日用品にも事欠く状態であったという。サントドミンゴはスペイン最初の新大陸植民地でありながら、近代グローバリズムの初期段階で取り残されてしまったのである。

このように砂糖プランテーションが発達せず、所有権が定まらぬ豊富な土地に数万人程度の人びとが暮らす島では、放牧と移動耕作、狩猟採集を基盤とする社会経済生活が定着し、3世紀に及ぶ発展経路が築かれた。たしかに生産力や輸出量からみれば長期停滞だが、中央集権的な権力もなく、それぞれ孤立した地方で自由気ままな暮らしが成り立っていた。サントマングの繁栄ぶりとは実に対照的だが、サントマングの黒人奴隷にとっては、サントドミンゴのなにもない自由が望ましく、国境地帯は逃亡奴隷 (マルーン: Maroon) の絶好の隠れ場であった。長期停滞経路に入ったサントドミンゴでは、人びとは身の安全を守ってくれる地方ボス (カウディージョ) の庇護を受け、共有地の資源を用いて自由に暮らし、これを脅かす勢力に対しては徹底した抵抗を行うという政治文化が芽生えていった。ホブズボームは近代的農業制度が確立する以前の南欧、ブラジル、ロシア、中国など世界各地で活躍した匪賊 (bandits) の姿を描きだしている (Hobsbawm 1969)。植民地時代のサントドミンゴにおいても、また独立後のドミニカ共和国とハイチにも中央集権化や近代化に抵抗する土壤が育まれ、名高い匪賊が生まれている。20世紀になって米国はドミニカ共和国とハイチを占領して中央集権化と土地所有権の確立を進めるが、これに対

して激しい抵抗が起こったことは、植民地時代に築かれたこのような発展経路と無縁ではない (McPherson 2014; Tillman 2016)。

2. フランス領サンドマングの繁栄

フランス領サンドマングの誕生は、1606年、スペイン自らがイスパニョーラ島の西部と北部の町を破壊し、住民を東部に強制移住させたことに起因する。スペインが島の西半分の実効支配を放棄した理由は、密輸の横行に手を焼いていた当局が多数のルター派聖書を島内で発見したことを口実に、東部地域に住民を集住させることでカトリック教会の権威と秩序の回復をめざしたことにある (Bosch 2016, 55)。がら空きになった島の西部にまず自由の民バッカニア、ついでスペイン帝国の弱体化をねらうフランスに支援された海賊が住み着き (Leeson 2011, 6-7)、最終的には1697年のライスウィク条約 (Treaty of Rijswijk) でスペインからフランスに割譲され、正式にフランス領サンドマングが誕生した。

ほとんど無人であった地に奴隷制プランテーションが導入されたサンドマングでは、1世紀の間に人口が急増し、1789年には約50万人に達していた。その内訳は白人が約3万人、ムラート (有色自由人 *affranchi*) が約2万5000人、黒人奴隷が約44万人であった (浜 2003, 30)。奴隷制プランテーションについては日本語文献も多いので詳述は避けるが、砂糖プランテーションの運営には農園でのサトウキビ栽培・収穫から製糖工場での加工、貯蔵に至る農業と工業が一体化したプロセスとして、多額の資本、高度に組織化された熟練労働の集団、そして厳しい規律が求められた (Mintz 1986; 浜 1999)。第5章にも記述があるように、サンドマングは1730年ころから1790年ころにかけて世界最大の砂糖生産地となり、1760年代に入って生産が急増していくコーヒーとともにフランス経済に発展をもたらした。1783年の時点で783の製糖工場、3117のコーヒー・プランテーション、3150のインディゴ・プランテーション、182のラム酒蒸留所が稼働していた (Bosch 2016, 115)。

このようにフランス領サンドマングでは、生産要素の組み合わせと量に

において放牧を基盤とするスペイン領サントドミンゴとは対照的な発展経路が、わずか数十年で形成されたのである。サントドミンゴが早期に近代グローバル化から放置されずにフランスの植民地となっていたならば、この経路が広大な平地を抱える島の東部において発展する可能性があったが、それが実現しなかったのは歴史の偶然としかいいようがない。事実、サントドミンゴがスペインから独立し、キューバや米国から資本と労働力、経営ノウハウを自由に導入できた19世紀末から20世紀初頭には、効率的な砂糖プランテーションがドミニカ共和国の東部地域に相次いで誕生していったのである。

プランテーションでは奴隷は男女の区別なく働かされていたが、奴隷たちには自給用の農作物を栽培するための「奴隷菜園」(jardin a negres, jardin-case)がプランテーションの空き地などに設けられており、一般に土曜日は菜園での自発的な労働にあてられていた。日曜や祝日には、さまざまな余剰作物や家畜、工芸品などが交換される市がたち、男女の奴隷で賑わっていたという(ドナディウー 2015, 36; 浜 2003, 36)。カリブ経済史の権威シドニー・ミンツは奴隷が自分の土地で小農民と呼べるような活動を行っていたことをさして、「先駆的小農民制」(Proto-peasantry)と名付けた(ミンツ 2000, 147-149)。

ハイチ農村での豊富な調査経験をもつミンツは、フランス領サントマングにおける市の模様を次のように活写し、その伝統が200年後の現代ハイチの都市と農村で流通を担う女性たち(「マダム・サラ」Madam Sara)によって受け継がれていると述べている。

「サン・ドマング(ハイチ)とジャマイカの市では、17世紀末、ヨーロッパ伝来の野菜、アフリカ伝来の根茎、『新世界』原産の穀類や果物が商われていた。魚介類、ホロホロチョウ、ヤギ、ブタも売られていた。モロー・ドゥ・サン・メリは1797年、サン・ドマング(ハイチ)のクリュグニーの市には、日曜ごとに1万5000人の奴隷が集まり、産物の売り買いをしていたと報告している。定期的に市が立つことになれば、かれらは何を生産するか、あるいはどの市で

売るかを定めることができる。それは料理の幅を広げることに役
だったし、『食』の種類安定にもつながった。耕作者も料理をす
る者も、多様にわたる食材の存在を知りようになり、需要が生まれ、
供給も促進された。」(ミンツ 2000, 211)

以上のように18世紀のフランス領サンドマングでは、世界最大規模の
奴隷制プランテーション経済が発達したと同時に、自然発生的に誕生した
インフォーマルな市場における活発な物々交換に支えられた先駆的小農民
制という、もうひとつの発展経路が形成されていたことが注目される。次
節で論じるように革命と独立によって第1の発展経路が閉じたのち、小規
模自作農を基盤とする第2の経路がハイチ農村の発展ないし存続を現在に
至るまで支えることとなったのである。

プランテーション経済は、フランス本国のみならず、サンドマングにも
繁栄をもたらし、主要港キャップ＝フランセは「アンティル諸島のパリ」
と呼ばれ、当時のボストンと並ぶ1万8500人の人口を誇った。入江には
平均百隻の船が停泊し、街灯や水道が整備された港町には、公共図書館や
書店、多くの医院、薬局、印刷所が立ち並び、新聞が発行されていた
(Bosch 2016, 115)。1500席を有する劇場ではパリに数カ月遅れて「フィガ
ロの結婚」が上演されており、ムラートたちも観劇したというが、白人と
は席が分けられていたという(ドナティウー 2015, 139-141)。ムラートの子
弟はフランスで教育を受け、フランス文化に同化していたものの、日常的
にこのような差別が存在しており、ムラートの間で、南米の独立運動を
担ったメスティーソ指導者と同種のアイデンティティが生まれていたこと
は想像に難くない。だがその意識は黒人奴隷とは異なるエリート意識であり、
第1の発展経路を白人に代わって担い、黒人を支配ないし指導しよう
とする特権意識であった(Trouillot 1990, 38)。

他方、第2の経路を担った黒人奴隷とその子孫、すなわち「カリブ海諸
島の小農民の今日の暮らしのなかには、もっとも困難な経験をくぐった人
びとの生きのびる意志と抵抗の歴史が隠されている」(ミンツ 2000, 191)。
第2の経路とその担い手が奴隷制プランテーション時代に誕生していたこ

とが、次節で論じる革命と独立後の混乱した経済社会への移行のきびしさを和らげる役割を果たしたのである。イスパニョーラ島の西部サンドマングでは革命と独立の結果として、また、東部サントドミンゴでは近代グローバル化からの放置の結果として、小規模農民を基盤とする経路が誕生した。この経路は、プランテーション経済を基盤とする経路が長期化したキューバやバルバドスなどのカリブ諸国とは異なり、農民が自らの才覚によって生計維持を工夫できる「ささやかな勝利」(Trouillot 1990, 39)を収めたことを意味する。

第2節 ハイチにおける奴隷制度の廃止と長期衰退経路

1. 奴隷制度の廃止と独立

フランス革命に鼓舞された大規模な奴隷蜂起から10年後の1801年7月8日、奴隷制の廃止を明文化した世界史上最初の憲法がフランス領植民地サンドマングで制定される。1804年の独立を経て、1825年のフランスによるハイチ国家の承認に至る20年間は、ハイチの発展を長期的に決定づける岐路であった。奴隷制度に依存しないプランテーション経済を存続させるべきかどうか、莫大な賠償・債務と引き換えにフランスによる国家承認を取り付けるべきかどうか、大規模な常備軍を維持すべきかどうかといった決定的な選択肢が、新興独立国家の内部で錯綜しあった。それぞれの岐路では所与の条件のもとで合理的な選択がなされたかもしれないが、結果としては19世紀末から20世紀初頭になって「合成の誤謬」ともいうべき複合的な要因が重なり合い、ハイチが長期的な停滞経路に入ったことを本節で明らかにする。ただし、奴隷制度と植民地制度の桎梏から自らを解放した黒人奴隷とその子孫は、みなが土地を得ることで、少なくとも3世代ないし4世代にわたって彼らなりの自由で豊かな暮らしを手にすることができた。これはハイチ革命の重要な成果であり、コスタリカのような小農経済に基づくもうひとつの発展の可能性が存在していたことを示して

いる。

独立戦争の結果、ハイチの人口は15万人も失われ、38万人に落ち込んだ（男女比は3対1）。プランテーションの大半は灌漑施設や運河などの生産基盤もろとも破壊され、プランテーション経営者であったフランス人は殺害されるか、または国外に去った。砂糖の輸出は独立前の3割、コーヒーは4割に落ち込み、旧宗主国となったフランスへの輸出の可能性は閉ざされた。生産要素の賦与という視点からは、植民地時代における豊富な資本と労働を活用したプランテーション経済の基盤が失われたことになる。にもかかわらず、この時期の国家運営を担った指導者たちは、ムラートであろうが黒人であろうが、プランテーション経済の再建をめざした。だが、それは経営者であるフランス人も労働者である黒人奴隷もいない状態、つまりゲームのルールもプレイヤーも欠落した状態での再建を意味した。サンドマングの繁栄の復興という観点からは合理的な政策であったかもしれないが、自由を得た黒人をふたたびプランテーション労働に復帰させることは、賃金労働という形であれ、実現が困難な選択肢であった。

2. 中南米初の農地改革と二重の債務問題

ハイチ経済研究の大家ルンダールは、1809年を中南米ではじめて大規模な農地改革が実施された年として注目する。以降、1842年までに植民地時代の大規模プランテーションがすべて解体され、1人当たり3カロないし10カロ（4ヘクタールないし13ヘクタール）の規模の土地が農民に分配されることになった。最初に土地を得たのは約1万人の軍人や官吏であり、独立戦争への論功行賞でもあった。その後も山間部での農業フロンティアの開墾などが続き、1900年の時点においても農民の大半が土地所有者であり続けたという（Lundahl 1983, 73）。すなわち、ハイチでは中南米諸国に典型的にみられる大農園（ラティフンディオ）と零細農（ミニフンディオ）という二極化した農村農業構造が独立当初から出現せず、土地を権力基盤とするオリガーキー（寡頭支配層）の誕生とその権益に沿った発展経路の形成が封じられたのである。

プランテーション問題と同時に、国家承認問題がハイチの長期発展経路を規定するもうひとつの決定的な分岐であった。第2章や第5章でも論じられているが、フランスは国家承認と引き換えに1825年、1億5000万フランの賠償金を請求した。奴隷制プランテーションを通して富をフランスに吸い上げられてきたハイチからみれば不当な要求であり、賠償金額はハイチの10年分の輸出純益に匹敵するほど重かった（浜 2003, 197-198）。そのうえ賠償金の継続的な支払いのためには、きわめて不利な条件でフランスからの追加融資を受けざるをえず、この賠償と追加融資への返済債務分をあわせた「二重債務」（Double debt）問題が建国当初から重い財政負担となった。賠償金の支払いを終えることができたのは、ほぼ1世紀後の1922年、米国による占領期であった。賠償と債務の支払いを中止することは、フランスによる再占領や通商面での報復の恐れがあり、当時のハイチにとってはきわめて困難な選択肢であった（Bulmer-Thomas 2012, 190-191, 278）。

二重の債務問題に加えて膨大な軍事費が国家財政を圧迫した。欧米諸国による再征服と奴隷制度の再編を恐れるハイチは、当時の世界では人口比で最大規模となる3万人もの常備軍を維持し、独立から10年間は軍事支出が歳出の半分を占めた。予備役も含めると全土が軍事化された状態にあり、これにドミニカ共和国の併合にともなう駐留経費などが加わり、19世紀半ばには歳出の65パーセントにまで軍事・治安関連の経費が膨れ上がった（Lundahl 1979, 375）。

3. コーヒー・モノカルチャーの出現

ハイチ国家の歳入は輸出入に課せられる関税に依存していた。表1-1に示すとおり、歳入に占める関税依存率は19世紀を通じて上昇し続け、1838年の52パーセントから1880年には98パーセントとほぼ全面的に依存する状態になる。とくに輸出税の比重が19パーセントから52パーセントへと増加していることが注目される。輸出税とはコーヒーの輸出への課税であり、19世紀を通じてコーヒーの輸出がハイチ財政の持続可能性に

表1-1 ハイチ：歳入に占める関税比率の推移（％）

	輸入税	輸出税	輸入税＋輸出税
1837	33.3	19.0	52.3
1880-81	46.6	51.6	98.2
1917-22	49.9	44.4	94.3
1922-27	59.1	30.1	89.2
1927-32	56.0	27.5	83.5
1932-37	54.0	28.9	82.9
1937-42	65.5	14.0	79.5
1942-47	57.1	18.4	75.5
1947-52	53.4	19.8	73.2
1952-57	49.5	18.1	67.6

（出所）Lundhal 1979, 393 Table 10 より筆者作成。

とつての要であったことを意味する。

コーヒーは独立後のハイチにとってさまざまな点で適した作物であった。第1に、ハイチの生態系に適した商品作物である。20世紀半ばの国勢調査によれば、国土の51パーセントが「農業にはまったく適さず、森林のみに適すが、コーヒーや果樹などの栽培は傾斜度と土壌に応じて可能である」と区分されており、適切な森林保全が行われるならば、国土の半分でコーヒーの持続的な生産活動が可能であった（Lundahl 1979, 57-58）。第2に、コーヒーは植民地時代から砂糖と並ぶ主要輸出品であり、栽培技術が普及していた。独立戦争でプランテーションが集中していた北部は壊滅的な打撃を受けたが、コーヒー栽培の適地であった南部はほぼ無傷であった。第3に、家族経営のような小規模栽培の場合、コーヒーは初期投資をさほど必要とせず、家族の世代交代に合わせて20年から25年ごとに植え替えをすれば、持続的に安定した収穫を得ることができる。ハイチでは、小規模農民が自給用の作物とあわせてコーヒーを栽培しており、グアテマラやブラジルのような大農園は発達しなかった。このようにコーヒーは資本が希少で、小規模農民が豊富に存在する国に適した農産物であった。第4に、コーヒー栽培に必要な労働は年間数カ月の摘み取り時期に集中するだけであり、常備軍に兵力を徴用されても生産力がさほど損なわれずにす

んだ。第5に、19世紀を通じて先進諸国でのコーヒー需要が順調に拡大していったことである。この結果、ハイチは典型的なコーヒーのモノカルチャー経済の発展経路に組み込まれていった。19世紀を通じて、ハイチは世界第4位のコーヒー輸出国という地位を維持し、コーヒーの輸出収益がほぼ唯一の安定した外貨獲得源となった。

コーヒーへの課税負担は、ハイチの貿易部門を寡占状態で仕切るムラート商人の采配に委ねられた。コーヒー輸出への課税率の引き上げや国際市場価格の下落で輸出価格が低下した場合、そのコストは流通部門ではなく、すべて生産者価格の削減、つまりコーヒー収入の低下という形で農民に押しつけられたのである (Lundahl 1979, 397)。この仕組みは、ハイチの政治経済体制に二つの問題をもたらしした。まず、生産者が多数で、輸出部門が寡占状態にある場合、後者にレント (不当利益) を取得する機会が発生し、支配層の間でレントをめぐる争いが起こりやすい状況が生みだされる。エリートの一部が国家権力を掌握すれば、生産者の税負担を重くする実効税率の引き上げや関税収入の汚職という形で排他的にレントを確保できることになる。この結果、ハイチ政治の基本ルールが、多数者を政治参加から排除した少数エリート間の略奪ゲームとなり、国家資産は略奪のための資源となってしまった (Fatton 2002, 27)。

もうひとつの問題は、課税負担の増加やコーヒーの価格下落で家計所得が低下した場合、農民の側が消極的な抵抗手段として、コーヒー栽培にかえて主食用の作物栽培にシフトすることである。ハイチの農民は自給自足の閉鎖経済ではなく、市場経済に統合され、コーヒーや主食作物の余剰分を市場で販売して生計をたてていた。コーヒー価格が下落した結果として主食作物の価格が相対的に上昇するならば、この変化に敏感に反応して生き延びてきたのである。「均等相続制度」によって土地の細分化が進む農村において、このような短期的には合理的な選択がとられることは、コーヒー生産量の低下と同時に、生態系の悪化というほとんど回復不能な問題を引き起こすことになる。傾斜地でコーヒーの木と被陰樹を引き抜き、主食用の作物を集約的に栽培することで土壤流出が加速化するのである (Lundahl 1979, 219)。

以上を整理しよう。独立後にプランテーションが解体され、本格的な農地改革が実施された結果、ほぼすべての農民が土地を手にし、コーヒーのモノカルチャーと主食用作物の栽培を組み合わせた小農経済という発展経路が形成された。国家財政は、19世紀を通じて二重の債務返済と軍事費、そして支配層による腐敗のため常に逼迫しており、輸入関税を除いては、コーヒー輸出への課税が唯一の安定した歳入と外貨の源であったが、そのコストは農民に押しつけられた。それぞれの岐路では一貫して、経済的合理性という基準ではなく、再征服と奴隷制の再編、ないし奴隷制とみなされる労働形態への拒絶が選択を決定づけていた。フランスがカリブ海諸島での奴隷制度を廃止したのは1848年、中南米で最終的に廃止されたのはブラジルの1883年であるから、ハイチにとっては奴隷制度の再編は現実の脅威であった。

農民の側は課税強化に対する消極的な抵抗手段として、生態系に適したコーヒーに代えて、主食用の作物栽培面積を増やすという選択に訴えた。コーヒー部門からの自発的な切断によって、結果として、土壌流出と生態系の悪化が進んだ。これは出口のない誰にとっても勝ち目がないゲームであった。

1890年、ブラジル産コーヒーの生産拡大によって国際コーヒー価格が暴落した結果、ハイチは輸出額の低下という形で壊滅的な打撃を受ける。モノカルチャー国では、主要輸出品の国際価格の下落は外貨収入の減少を通して輸入の削減、歳入の減少、債務負担の増大が引き起こされる。開発経済学のステープル理論では、このような惨事を事前に回避すべく、モノカルチャー輸出の拡大期に輸出商品の多角化を促進し、新たな発展経路にシフトするというカナダやオーストラリアなどの成功事例が示される。だが、ムラート支配層がレント収奪に明け暮れるハイチでは、主要産品のシフトに必要なインフラも人材も市場の仕組みも整備されず、20世紀に入っても代替策のないままコーヒー輸出への依存をひたすら続けるほかなかった。

表1-1が示すように、1880年を境に、歳入に占める輸出税の比重が落ち込み、この損失を補うべく輸入税の比重が高まっていった。輸出税の落

ち込みは、国際市場におけるコーヒー価格の下落および土壌劣化によるコーヒー収量の低下に起因する。この結果、歳入の減少を補うべく輸入品への関税率が、1806年の10パーセントから1880年に35パーセント、第2次世界大戦の直前には50パーセントに引き上げられていった。課税対象は農民の日常消費財であり、コーヒー収入の減少にくわえて家計をいっそう圧迫する要因となった。バルマー＝トマスの調査によれば、1880年までのハイチはドミニカ共和国をあらゆる経済指標で上回っていたが、1910年にはすべての指標でひどく下回るようになった (Bulmer-Thomas 2012, Annex)。

4. 農村の発展から長期停滞経路へ

ハイチ農村では国家による教育や保健、農業技術普及などの基本サービスは機能しておらず、前節で紹介した先駆的小農民制が農地改革を経て発展した拡大家族やコミュニティを単位とする暮らしが続いていた。遺産相続の形は、ナポレオン法典にある平等相続の原則にしたがったもので、土地は男女の区別なく、子どもたちに平等に分割されていた。ミンツによれば、この平等相続が実行されてハイチの生活水準が最高に達したのは1865年頃だったろうという (ミンツ 2000, 107)。ルンダールによれば、20世紀初頭に農業フロンティアが消滅し、以降は土地の細分化が加速化していった。表1-2はハイチ中央部の一例だが、1840年に16ヘクタールの土地を得た夫婦から3世代を経た100年後の1940年には後継ぎが23人に増え、1人当たりの所有面積は平均0.32ヘクタールに減っていたという調査結果である。

なお、奴隷制時代からの特徴だが、ハイチ農民の所有地は1カ所に集中しているわけでは決してない。リスク分散という配慮も作用して、地形やミクロな生態系の異なる複数の場所に小さく土地が分散しているのが通例であり、この0.32ヘクタールも複数個所にわたっていると考えられる。農業だけでは生計がたたず、生態系も維持ができないことは明らかである。第2章の結論部分で現代ハイチ農村における相互扶助の様子が紹介されて

表 1-2 「均等相続」による土地の細分化

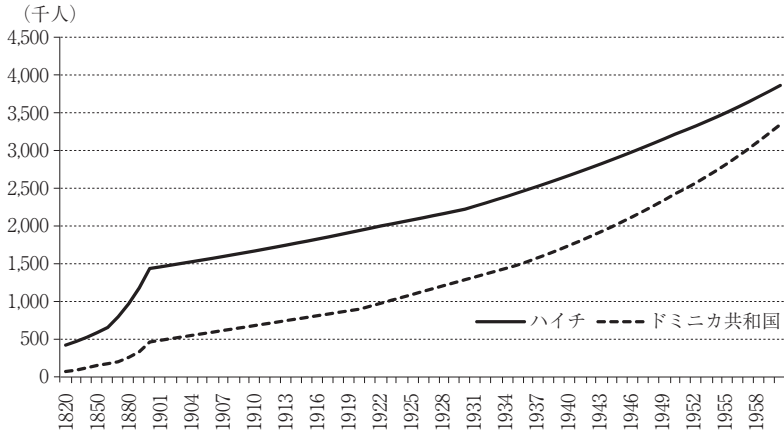
世 代	子供 1 人当たりの土地 (ヘクタール)
第 1 世代, 最初の夫婦 1840 年	16.0
第 2 世代, 4 人の子供 1870 年	4.0
第 3 世代 1910 年	
第一子 3 人の子供	1.3
第二子 2 人の子供	2.0
第三子 5 人の子供	0.8
第四子 5 人子供	0.8
第 4 世代 1940 年	
全体で 23 人の子供	平均 0.32

(出所) Lundhal 1983, 221 Table 12.1 より筆者作成。

いるが、プランテーションの解体と同時にラクー (Lakou) と呼ばれる拡大家族による相互扶助の仕組みが出現したようである。またコムビテ (Comubite) というコミュニティ単位での労働の相互扶助も機能しており、数十人が参加する農作業では食事や酒類がふるまわれ、歌や踊りを交えた社会的な祝祭の場であったという (Lundahl 1983, 222-225)。このような相互扶助から農民自治などに拡大してゆけば、コスタリカのような家族単位の自立農に依拠した発展経路にシフトする可能性はあったが、20 世紀半ばにはハイチの伝統的な農業形態は姿を消し、それとともにラクーもコムビテも衰退したようだ。

以上のように独立後のハイチでは、債務負担と軍事費がもたらす厳しい財政状況にありながらも、1 世紀近くにわたってコーヒー輸出に依存した経済が発展を遂げてきた。農村では、みなが土地を得て、祝祭をとまなう相互扶助の仕組みが機能していた。だが、19 世紀末から 20 世紀初頭にかけて、国際コーヒー価格の暴落によるモノカルチャー経済の行き詰まり、ならびに人口増加 (図 1-1) と農業フロンティアの消滅による土地の細分化、土壌劣化が相まって、長期的な停滞経路に入っていくのである。

図1-1 ハイチとドミニカ共和国の人口推移



(出所) Bulmer-Thomas 2012 より筆者作成。

第3節 米国による占領

19世紀末から20世紀初頭にかけてヨーロッパ列強は中東、アジア、アフリカに支配を広げ、16世紀以来の近代グローバル化に占めるカリブ地域の重要性が低下していった。他方、第5章が詳述するように、米国にとってはカリブ諸国の安定と発展が安全保障上の理由からも死活的な重要性をもつにいたる。米国によるハイチとドミニカ共和国の占領の背景と実態についても第5章を参照されたい。本節では発展経路における決定的な分岐の比較という視座にたち、米国による両国の占領とその帰結を考察する。

1. ハイチの占領 (1915～1934年)

20世紀初頭のハイチはすでにコーヒー輸出に依存したモノカルチャー経済が生態系からみても持続困難な状態となっていたが、代替策がないま

ま長期停滞経路に入っていた。この時期のハイチのように土地と資本が稀少で、生態系が脆弱な農村部に労働力が豊富に存在する場合、国外からの資本投資で都市部を中心に労働集約型の開発を進めて近代グローバル経済への新たな統合をめざすか、もしくは季節労働者や移民という形で国外への労働移動が促進されるような政策が求められる。

20年に及ぶ米国によるハイチの占領は、貿易部門を統制するムラート支配層と排他的な政治経済制度を改革するための決定的な分岐点であり、米国も少なくとも計画上では包摂的な制度構築とその基盤となるべき民主的な政治文化の育成をめざした。だが、1世紀にわたる奴隷制プランテーションの苦い歴史的記憶を保持し、さらに独立から1世紀を経た主権国家の文化と制度を根底からつくり変えるという大胆な発想を実現するうえで、米国には必要とされる時間、資源、人材、経験のいずれも不足していた。占領期は第1次世界大戦から世界大恐慌を経て第2次世界大戦の兆候がみえはじめていた時期であり、米国はハイチを占領したものの、首尾よく占領を終えるために割ける資源はきわめて制約されていた。改革の成功にはハイチ側の主体的な関与が欠かせないが、もとよりムラート支配層は改革を歓迎せず、米国南部出身者を主力とする海兵隊によるレイシズムは黒人農民から激しい抵抗を受けた。国家警備隊という統制のきかない置き土産を除いては、米国とハイチ双方に不満のみが残された。

ハイチの占領は、当然ながら米国の国益の確保を目的に遂行されたが、占領計画にはウィルソン大統領（Woodrow Wilson）の理想主義ないし家父長主義（パターナリズム）に基づく開発案が漠然とした形で存在していた（McPherson 2014, 3-4, 24-25）。ハイチに関する米国の国益とは、ハイチが債務破綻してヨーロッパ列強の介入を招くような事態を阻止するために、米国資本の投入による鉱山やプランテーションの開発を促進し、安定と秩序を確保するという安全保障上の関心と投資利益の確保という二つの思惑が入り混じったものだった。ウィルソンはハイチに対する米国投資の促進を純粋に道義的な公共心に基づく問題として認識していたという（Renda 2001, 94）。この程度の認識で、ハイチを米国に併合するのでも植民地にするのでもなく、明確な出口戦略のないまま占領してしまったわけだが、少

なくとも国務省と海軍省の上層部の間ではハイチの開発には農村の過剰人口の解消が不可欠であるという点は共有されていた。その実現のために、農村部の労働者を国外に移民として送り出すか、もしくは関稅収入を財源に外資の誘致と雇用創出に必要なインフラを整備し、ハイチ經濟の近代化を促進するという見取り図はあったようだ。

具体的な占領計画の立案と執行は、文民の専門家集団ではなく、社会經濟開發にはまったく不慣れな海兵隊に委ねられた。これを担ったミラー海兵隊大尉 (Adolph Miller) は、まず、数千人のハイチ人労働者を雇用して公共事業に着手した。舗装道路と街灯、橋、電気、電話、水道などのインフラ整備は經濟開發と治安維持の双方を目的としていた (Renda 2001, 117)。ミラー自身は、貧しい黒人農民をムラト支配層から守るために、米国の監督のもとで賃金労働の機会を黒人に提供するという家父長主義的な発想を抱いており、黒人大衆の保護と教育、規律の徹底化がハイチの占領の任に当たった海兵隊員に教え込まれた (Renda 2001, 303-304)。ミンツによれば、海兵隊の指示のもとに、黒人たちが縄で数珠つなぎにされて、名ばかりの「志願労働」という強制労働によって道路工事が行われていたという (ミンツ 2000, 251-252)。

米国から投資を呼び込み、大規模なプランテーションによってハイチを近代化するためには、外国人の土地所有を禁じたハイチ憲法を改正する必要がある。このため米国は 1918 年に憲法を勝手に書き換え、外資に対する数多くの法的な優遇措置を規定した。この結果、ハイチ＝アメリカ製糖会社 (Haitian American Sugar Company: HASCO)、ハイチ・パイナップル会社 (Haitian Pineapple Company: HPC) などのアグリビジネスが進出し、2万 8000 ヘクタールの土地が譲渡された。排除の対象となった農民らは匪賊の指揮のもとで激しい抵抗運動を繰り広げたが、数千人ないし 1 万人を超える死者をだして、抵抗運動は終結し、農民の武装解除が進んだ (McPherson 2014, 59-64; Lundahl 1983, 99; 浜 1998, 279-280)。ウィルソン大統領の家父長主義が海兵隊の手にかかると、ハイチ人を子どものように見下し、規律の名で数千人から 1 万人を殺害する暴力に形をかえてしまったのである。暴力的な制圧を行う部隊が經濟開發や社会開發を同時に担うの

は無理がある。

米国は土地を奪われた農民らをキューバの砂糖プランテーションに送り込んだ。最大の雇用主であったユナイテッド・フルーツ社 (United Fruit Company: UFCO) では 1913 年から 1931 年にかけてのべ 45 万人のハイチ人移民がサトウキビ刈労働に使われていた。移民労働者は、占領下のハイチ政府によって移民税を徴収されていた。移民税が最も重要な財源となって、ハイチは中南米では例外的にデフォルト（債務破綻宣言）をせずに、1947 年に前倒しで債務返済を達成した (McPherson 2014, 104; Lundahl 1983, 50)。

農村部の過剰人口の解消，社会経済基盤の整備，外資の導入による経済の近代化といった目標自体は，21 世紀のハイチが依然として抱える課題である。現代では構造調整プログラムとして，国際援助機関が長期にわたって多額の開発資金を投入し経済社会構造の改革に協力するが，それでも成功事例は少ない。当時のハイチでは，米国を含めて海外からの援助はなく，唯一の開発資金であった関税収入は債務返済と占領軍の人件費の一部に優先的に使われており，経済構造の改革のための資金は決定的に不足していた。

米国投資によるプランテーション開発という占領計画が頓挫した根底的な要因として，ウィルソン大統領ら米国政府のトップと現場の海兵隊が，ハイチ農民の心情，具体的にはプランテーション労働を拒む理由をどうにも理解できなかった点を指摘できる。傾斜地での主食作物とわずかなコーヒー栽培は農民にとっては長年の経験で習得したリスク回避の合理的な戦略だったが，占領軍にとっては技術も生産性も低い無意味な労働にしか映らず，商業輸出用の農業こそが唯一の正しい道であった (Renda 2001, 119-120)。これはまさに独立直後にハイチが直面した岐路の再現であり，一世紀を経ても大多数の農民はプランテーション労働を拒否するという選択をしたのである。

占領軍はハイチ人への教育も重視したが，その内容は農業教育という実技中心の技術訓練であった。この点においても，米国の家父長主義的な合理主義，ムラート支配集団の特権意識，黒人農民の選好のちがいが真っ向

から対立した。占領軍は、実践に役立つ農業教育こそがハイチ経済の近代化に必要な政策であると考えた。他方、ムラート支配層はヨーロッパを模倣したライフスタイルを誇りとし、米国文化を蔑視して、あくまでフランス流の教養主義的な教育を重視した。ムラートと黒人を区別しないような占領軍の行動は、ムラートからは人種差別であるとみなされて反感を生んでいた。農業教育は農民からも周知のことをなぜ教えるのかと拒否された。農民の多くは子どもには教育よりも農業を手伝わせるか、さもなければ都会や外国で通用する読み書きを習わせ、移民の機会を増やすことを望んだ(Lundahl 1979, 463-467)。

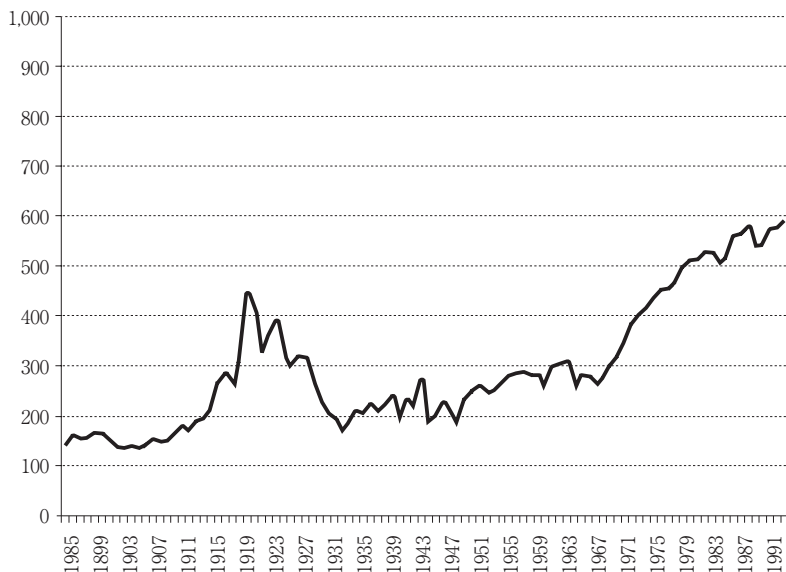
占領の失敗を簡潔に表すならば、「オーナーシップ問題」に帰せられる。つまり当事者の主体性なしに外部から持ち込まれた改革は長続きしないということである。ワシントンで粗い形で立案され、海兵隊が暴力とレイシズムをもとに実行した計画は、インフラ整備や学校教育、病院整備、正統性のある政府の樹立、教養ある公務員の育成などさまざまな分野にわたるが、撤退から10年ももたずに崩壊した(Mintz 1989, 279)。

経済構造については、輸出総額に占めるコーヒーの割合が占領前の67パーセントから占領終了の翌年には78パーセントに高まり、モノカルチャーがいっそう進行した(Trouillot 1990, 103)。米国からの投資は拡大せず、農民を排除して設立されたプランテーションも他国との競合に敗れていった。税制改革の試みにもかかわらず、関税依存率は80パーセント台に高止まりしたままで、課税基盤の拡大は失敗した(表1-1)。占領は長期停滞経路を改革することなく、かえってその脆弱性を悪化させたのである。

2. ドミニカ共和国の占領 (1916～1924年)

ドミニカ共和国では、19世紀を通じて希少な人口と資本という生産要素の賦与状況にあまり変化がなく、放牧と移動耕作を基調とする経済が続いていた。人口規模は1900年になって50万人に達したにすぎない(図1-1)。だが、19世紀末から20世紀初頭にかけて生じた2つの外的なショッ

図1-2 ドミニカ共和国の人口推移1人当たりGDPの推移（1970年ペソ）



（出所） Martinez Moya 2014 より、筆者作成。

クによって、長期的な停滞経路に一時的だが変化が生じた。図1-2が示すように、1人当たりGDPが1915年の210ドルから1920年のピーク時には443ドルと5年間で倍以上に急伸し、その後ふたたび1950年まで停滞期が続いた。1920年の伸びはキューバなどの砂糖生産地に共通して生じており、多くの人々が歓喜したという意味で“Dance of Millions”と呼ばれる。

第1次世界大戦の終戦直後の砂糖価格の高騰がもたらした一時的な幸運にすぎないともいえるが、国際需要を満たす砂糖の生産力があったからこそ運をつかめたのである。これを可能にしたのがキューバからの移民であり、長期停滞経路に押し戻したのが米国の占領という外的なショックであった。

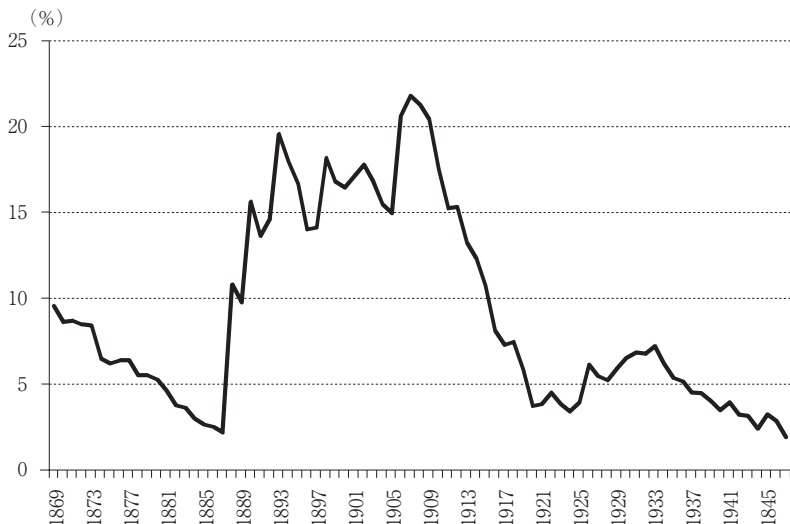
1880年までのドミニカ共和国の輸出品はタバコと木材程度であった。1875～1884年の「砂糖革命」によって商業部門が強化され、砂糖のほか

コーヒーやカカオが輸出商品に加わり、農民の重要な収入源となっていた (Moya Pons 1990, 540)。砂糖革命は、国内的にはエルロー (Ulises Herureau) 独裁体制による開発基盤の形成、国外的にはキューバにおける第1次独立運動 (1868～1878) の混乱を逃れてきたキューバ移民の資本と技術によって可能となった。ドミニカ共和国には20世紀に入っても資本家集団が形成されておらず、砂糖プランテーションの経営にはキューバ移民の力が欠かせなかった (Bosch 216, 206)。米国資本によって最新鋭の大規模機材を取り入れた製糖工場も進出し、完全な飛び地経済 (enclave) ではあったが、一気に最新鋭のプランテーションが30も開設された。拡大する労働需要を満たすためにアンティル諸島からの季節労働者が雇用された。米国資本のロマーナ製糖会社 (Central Romana) は、プランテーションの創設のために二つの村全体、150家族のドミニカ人を排除し、代わってハイチからの移民労働者を雇用した (Lundahl 1983, 117-121)。

第5章で詳述するように、米国の占領は債務問題が理由とされたが、図1-3に示すように対外債務の規模を対GDP比で見るとピークの1907年に22パーセント、1915年は11パーセントにすぎない。現代では60パーセントから70パーセントが、途上国が債務破綻に陥るひとつの目安とされており、米国の占領はハイチと同じく安全保障上の予防措置であったと考えざるをえない。

社会経済開発が少なくとも計画されたハイチとは異なり、米国は占領を通してドミニカ経済の成長の芽を摘んでしまった。1919年の関税改革によって米国からの工業製品の輸入について245品目は完全な免税とされ、700品目への関税率も劇的に削減された。この結果、ドミニカ国内の産業が破綻し、輸入代替工業化という経路が封じられたのである (Moya Pons 1990, 541-542)。さらに、占領終了時に、1907年の財政保護条約を継続させるドミニカ-アメリカ協定 (Dominican-American Convention of 1924) を調印させ、この結果、ドミニカ政府は米国政府の事前承認なしにいかなる輸入関税の設定も、1919年の関税措置の改正もできないことになった。ドミニカ共和国が工業化に着手するのは、1940年にトルヒージョがこの協定の廃止に成功してからであった。

図1-3 ドミニカ共和国の累積対外債務（対GDP比）



(出所) Martinez Moya 2014 より筆者作成。

3. 中米諸国との比較

19世紀後半から1930年代に至る時期は中南米諸国が世界経済に急速に統合されていく「リベラリズム時代」として知られる。この時期のハイチとドミニカ共和国における政治経済体制を同程度の発展段階にあった中米諸国と比較してみる。序章では、現代のハイチとドミニカ共和国の関係が「地球と月の裏側ほど遠い」というエピソードが紹介されているが、表1-3のように中米諸国を入れてみると、実はハイチとドミニカ共和国ともに排他的な政治力をもった農業ブルジョワジーが不在で、土地所有構造も両極化しておらず、商業的農業はさほど拡大せず、集権的な国家機構も機能していないという点でよく似ていることがわかる。さらに米国の占領のレガシーとして、国家警備隊という強力な抑圧の軍事機構がつくりだされ、これが長期独裁体制を生みだしていく点まで同じである。中米諸国という

表1-3 リベラリズム時代の中米カリブ諸国の政治経済体制

	急進的リベラリズム (グアテマラ, エルサルバドル)	改革的リベラリズム (コスタリカ)	中断されたリベラリズム (ホンジュラス, ニカラグア)	ハイチ	ドミニカ共和国
商業的農業の大規模拡大	○	○	○	△	△
国際市場への統合	○	○	○	○	○
排他的政治力をもった農業ブルジョアジーの出現	○	○	×	×	×
集権的国家機構の出現	○	○	×	△	△
両極化した農村階級構造の出現	○	×	×	×	×
強力な抑圧的軍事機構の出現	○	×	×	○	○

(出所) Mahoney 2001 p.35 を一部参照して筆者作成。

補助線をいれてみるとハイチとドミニカ共和国の間の相違点よりも相似点が浮かびあがるが、この時期に誕生した2つの独裁体制こそが次節で論じるその後の発展経路に決定的なちがいを生みだしたのである。

第4節 独裁体制

ルンダールはハイチのパパ・ドック (Papa Doc) ことフランソワ・デュバリエ (François Duvalier) を指して「略奪国家の革新者」と名付けたが (Lundahl 1992, 255), ドミニカ共和国のトルヒージョもデュバリエに劣らぬ凄腕で、つぎつぎに蓄財の仕組みをつくりあげていった。1971年, フランソワ・デュバリエの死亡時に一族は2億ドルを蓄財しており (Lundahl 2013, 43), トルヒージョは1961年の暗殺時に5億ドルを蓄えていた。この金額は当時のドミニカ共和国の年間国民総所得に相当する (Turtis 2003, 5)。パパ・ドックの資産はベビー・ドック (Baby Doc) こと息子のジャン・クロード (Jean Claude Duvalier) に引き継がれ, さらなる略奪の仕組みが生みだされていった。デュバリエ親子がハイチに残したものは, 本節で論じる「発展を阻害する制度」であり, 経済の近代化には役に立たなかった。

他方, トルヒージョの資産は暗殺後に国有化され, 結果としてその後の産業発展に役立てられた。それ以上に重要なことは, トルヒージョが存命中にドミニカ共和国独立以来の停滞経路を根本的に革新する諸制度をつくりあげたことである。なかでも, デュバリエ親子の独裁体制が一貫して農民・農村からの収奪を続けたのに対して, トルヒージョは農村ポピュリズムともいべき形で体系的に農業改革を推進し, 2万7000人の農民に土地を分配したうえ, 食糧自給率を大幅に高めたことが注目される。

1. デュバリエ体制

グラフトンとローランズは独裁体制のもとで権力を行使して蓄財を可能にする制度を総称して「発展を阻害する制度」(Development Impeding Institutions: DII) と名付け, DII がハイチの発展に長期的に悪影響を及ぼしたこと, ならびに独裁体制の崩壊後も DII の改革が進展していない点をハイチの低開発の根底要因として指摘した (Grafton 1996; 狐崎 2016)。

経済発展は公正な市場競争のもとで資源が効率的に配分されることで促進されるが、デュバリエ体制は公正な競争を妨げ、希少な資源を略奪するための仕組を相次いで導入していった。たとえば、独占企業の乱立と汚職、独占的な輸入許可、縁故主義による公職の配分、個人資産の略奪、軍およびパラミリタリーによる犯罪の黙認などである。電話や電力のほかに、製粉所やセメント工場などが公的に独占状態におかれ、汚職が放置されることは、非効率な経営、負債の累積、そして料金の引き上げなどを通して経済活動全体に悪影響を及ぼす。また、基礎物資の輸入ライセンスがデュバリエと結託した少数のエリート家系に独占的に与えられており、価格操作によるレント（不当利益）が生みだされていった。

トントン・マクート (ton ton macoutes) として知られる国家安全保障自警団 (Volontaires de la Sécurité Nationale: VSN) は、デュバリエ個人への絶対的忠誠と引き替えに、「保護」や「自発的抛出」の名目で住民から私財を略取することが黙認されていた。公然と犯罪組織が横行するような社会では、エリート家系といえども農場や工場のような固定資本に投資をするリスクは高くなる。ミンツによれば、ハイチの資本家はリスクをとらないことで有名だという。このような体制では貿易や流通、観光サービスなど資産の流動性が相対的に高い分野に投資をするか、海外に資産を逃避させることが合理的な行為となる (Mintz 1989, 281)。

以上のようにデュバリエ体制は「公的資源の私的流用」と「恐喝による私有財産の略奪」を組み合わせ蓄財を行っており、エリート集団といえども勝ち目のないゲームであった (Ferguson 1987)。こうして生産財への民間投資が抑制されたうえ、公共投資も空港建設などデュバリエ一族の合弁企業による収賄が可能な事例を除いては実施されず、農業開発に役立つ投資は行われなかった。農村の荒廃は逆進的な税制度を通して進行し、税の8割を農村が負担する一方で、首都に歳出の8割が集中していた。

デュバリエ体制の腐敗と弾圧は大規模な頭脳流出を長期にわたって引き起こした。1960年代から1990年にかけておよそ総人口の2割が国外に逃れたと推定されている。とくにエリート集団と中間層の9割、100万人以上が米国やフランス、カナダに逃避したとみられる (Minz 1989, 282)。ア

フリカの新興独立国で医療や教育に従事したハイチ人も多く、たとえば1960年に看護教育を終えた学生全員、1960年から1968年にかけて医学部を卒業した学生の3分の2が数千人の教師とともに国を後にした(Lundahl 2013, 46)。

窮乏化が進む農村部からも首都や国外への移民が拡大したが、フランソワ・デュバリエはこれらの移民を組織することで蓄財に利用した。彼はトルヒージョとの間で移民協定を結び、毎年約3万人のハイチ人をドミニカ共和国の砂糖プランテーションに送り込んだが、その際に移民1人当たりから15ドルをピンハネした。移民は農村の人口圧力を低下させると同時に、デュバリエにとっては文字どおり金の卵であった。だが、ドミニカ共和国のプランテーションにおけるハイチ人の労働条件は奴隷並みであった(Lundahl 1983, 129)。

これほど徹底した収奪にもかかわらず、ハイチ社会の基層ともいべき農民の生計維持の仕組みはもちこたえた。ルンダールの分析によれば、ハイチ農村の市場システムは、劣悪なインフラなどさまざまな悪条件にもかかわらず、生産者から消費者へきわめて低いコストでモノが流れる効率的な仕組みである。おもな商品は、コーヒーと主食用作物、日常的な消費財だが、その価格情報も効率的に流通している(Lundahl 1983, 20)。インフォーマルな市場が機能している秘訣は、流通を担うマダム・サラ(Madam Sara)とよばれるハイチ人女性の働きにある。サラとは「渡り鳥」を意味し、独立から2世紀にわたって連綿と母親から娘へ商いの仕方が伝授されてきた。ほとんど教育を受ける機会もないまま少女たちは、まず母親に付き添われて地元市場でデビューし、しだいに地域市場、都市市場、最後は首都市場での流通に参入し、現場経験を積んで鍛え上げられていく(Lundahl 1979, 147)。ハイチ国内の町や農村には約300の市場があり、市の立つ日には数千人の売り手と顧客が集い、貧弱な輸送手段や貯蔵施設、略奪のリスクに直面しながらも、まさにハイチ民衆経済の毛細血管として農村生産者と都市消費者の多種多様な関係を維持してきた。ハイチの女性労働参加率は50パーセントを超えており、ハイチ女性の活力によって長期停滞経路が崩壊することなく、農民の生計がかりうじて支えられてきた

といえよう。

2. トルヒージョ体制

現代から振り返ってみると、トルヒージョ時代は長期停滞経路にあったドミニカ共和国にとって決定的な分岐となったことがわかる。ドミニカ経済はトルヒージョの暗殺から10年を経た1970年代以降に経済成長を遂げていくが、発展経路という視点から、トルヒージョ独裁体制の政策意図と結果を慎重に整理して評価を行う必要がある。

近代経済発展のための基盤整備という点から、トルヒージョ体制が政策的に意図し、効果を上げたものがある。1940年の関税自主権の回復が最初の成果である。トルヒージョは1940年に米国への債務返済を完了し、交渉のすえに前節で述べた1924年の協定の廃止に成功した(Roorda 1998, 210-219)。米国との新たな関税協定では、40年ぶりに関税自主権を回復し、これによって優遇税制を用いた産業育成策の導入が可能となった。また、1941年に準備銀行を創設し、独立から100年にして初めて自国政府の手で中央銀行が創設された点も重要な貢献である。また、第2章で論じるように、トルヒージョは政権掌握とともに農民への身分証明書の発行とあわせて納税の仕組みを整え、課税基盤を拡大した。関税自主権の回復、中央銀行の創設、課税基盤の拡大は、いずれも近代的な経済発展のための基盤となった。

トルヒージョの就任時は大恐慌のさなかであり、貿易量が激減した。その教訓として彼は輸入代替工業化の必要性を認識し、首都サントドミンゴを中心にインフラ整備とともに、消費財から中間財、生産財に至る多種多様な工場が設立されていった。食品(乳製品、精肉、精米など)、タバコ、ビールとラム酒、履物、繊維、セメント、製粉、製瓶、製紙、ペイント、武器工場、造船所などトルヒージョ王国ともいふべき、あらゆる産業分野に独裁者の触手がのびていった(Bosch 2016, 253-254)。

これらの活動には開発目的と蓄財目的が混在していた(Derby 2009, 4-5)。輸入代替工業化には幅広い分野での産業育成が必要となるが、非競

争的な保護や独占状態のもとで国有企業が設立される場合、通常、競争力の劣った企業群が生まれることになる。トルヒージョ時代の国有企業の多くは経営効率が悪く、機材も古く、赤字体質であった。象徴的な事例は、トルヒージョが専売を決定し、販売価格を恣意的に決めていた塩の専売会社の赤字であろう。他方、繊維産業など外国の経営者を招き、経営改善に成功した事例もあった。

蓄財の手法としては、独占によるレントの形成と汚職が用いられた。タバコのように競合相手の企業を脅迫して閉鎖に追い込んだ事例、輸出入ライセンスや融資などを用いて外国商会や富裕層の企業を奪い取っていった事例、首都の精肉販売をすべてトルヒージョが専有した事例、首都において靴を履くことを義務づけた事例（もちろん靴はトルヒージョの専売）など、エピソードに事欠かない。これらの企業が赤字になった場合、農業工業銀行（Banco Agricola e Industrial）に債務を付け替えて赤字を清算したうえで、一族郎党に有利な条件で再度売却するような手法も用いられた。さらに、公務員の給与の1割の強制徴収と資金の政治利用、公務員への傷害保険の強制加入など、消費の抑圧や厚生 of 低下に影響を及ぼすような政策もとられている（Bosch 2016, 244）。以上のように、トルヒージョは政治権力を用いて、一族郎党による経済権力の独占を進め、産業基盤の整備は進んだものの非効率的で歪んだ資源配分が広がった。

トルヒージョ時代は農業開発においても決定的な分岐となった。植民地時代以来、ドミニカ農業は放牧と移動耕作が中心だったが、トルヒージョは農地分配と開拓植民の奨励を通して定住農業を拡大し、この結果、課税基盤の拡大、農業生産の増大、さらに農民による政治的支持の獲得という成果をあげた。専制主義と家父長主義を巧みに取り入れた農村ポピュリズムの成功事例といえるだろう。1959年末までに約20万ヘクタールの土地が2万7000人の入植者に分配されたが、これは全農地の9パーセント、農民の6パーセントに相当する（Turtis 2003, 183）。トルヒージョの農業改革は体系的な形で推進された。道路や灌漑などのインフラは農民への道路税の課税と労働徴用を通して整備された。政府は農業技術の普及支援に加えて、「無知で貧困で非衛生的」な生活慣習に代えて定期的に服を着替

え、毎日身体を洗い、野菜を食べるなど「文明的」な生活改善をなかば強制的に促進した。その象徴が「トイレ法」の制定であり、プレハブ・トイレを無料配布しながら、トイレを設置しない農民を逮捕したという (Turtis 2003, 224-225)。こうして歴史的に自由を基調とし、集権的な支配に抵抗してきた農村の暮らしに代わり、政府からの監視と支援に取り込まれた農民体質が形成されていったのである。

以上のようなトルヒージョの農業政策の結果、小麦を除き、食料自給がほぼ達成されたことは重要な成果である。また、小規模農家を基盤とする輸出農業も発展していった (Turtis 2003, 20)。

だが、トルヒージョの農村政策は1950年代に転機を迎え、入植支援から輸出志向の大規模農業を指向した政策に転換した。飛び地状態にあった外資の砂糖プランテーションを国有化したうえ、トルヒージョ一族による新たなプランテーションの創設が進められた。だが、砂糖価格の低迷と非効率的なプランテーション経営は、輸入代替工業化の行き詰まりと相まってドミニカ財政の圧迫要因となっていった。体制末期にはトルヒージョ一族の影響力は、ドミニカ共和国の工業生産の4分の3を統制し、賃金労働者の6割を雇用するまでに拡大していた (Turtis 2003, 5)。第2章で論ずるように、トルヒージョの暗殺によってこの体制が短期間に崩れ去ったのだが、インフラや関税制度、中央銀行といった近代的な経済発展のための基盤は、効率的とはいえぬ多数の企業、大規模農園などとならんで国家資産として残された。これらが、1970年代以降の競合的な輸入代替工業化への基盤として活用されていくことになる。

おわりに

アレンの『なぜ世界には「豊かな国」と「貧しい国」があるのか』という普遍的な問題提起に対して、本章で得られた知見を整理することで、第3章での議論に橋渡しを行う。アレンは、技術革新、グローバル化、経済政策のもつゆがんだ特性とその影響を重視する (Allen 2011, 3)。本章では、

近代グローバル化の影響、生産要素の変化と技術革新の有無、米国占領期と独裁体制における経済政策の歪みという点に留意して、ハイチとドミニカ共和国の発展経路を比較した。

第1節と第2節で明らかにしたように、近代グローバル経済はハイチとドミニカ共和国に決定的に異なる影響を及ぼした。ハイチは18世紀後半に奴隷制プランテーションを基盤とする世界一の砂糖とコーヒーの生産地として、世界史に残る発展を成し遂げた。この近代グローバル化とプランテーション経済の成立は、ヨーロッパによるイスパニョーラ島の征服と先住民人口の劇的な減少、そして奴隷貿易と奴隷制度というグローバル規模の暴力によって作りだされたものである。他方、グローバル化のもうひとつの側面として、ミンツのいう「先駆的小農民制」が奴隷制プランテーションの内部に誕生していたことが注目される。ヨーロッパ伝来の野菜、アフリカ伝来の根茎、「新世界」原産の穀類や果物が「奴隷菜園」で栽培され、定期市で活発に交換されることで奴隷たちの暮らしがかるうじて支えられていた。独立によってプランテーション経済は崩壊したが、先駆的小農民制を受け継ぐ小規模農民経済がハイチ社会の基層となった。

19世紀末に至るハイチは、コーヒー輸出と農村での相互扶助的な暮らしによって、新たな発展経路をたどった。だが、独立がもたらした賠償と債務負担、膨大な軍事費というコスト、貿易部門を独占するエリート支配層による収奪と腐敗、コーヒーのモノカルチャー経済の長期化、そして農村人口の増加による土地の細分化と土壌の劣化が相まって、20世紀以降は長期停滞経路が続いた。デュバリエ独裁体制はハイチ農村の荒廃をいっそう悪化させると同時に、大規模な頭脳流出によって新たな発展経路の可能性も封じ込めてしまった。基層社会が完全なる崩壊を免れているのは、国外移民による送金に加えて、流通を担うハイチ人女性「マダム・サラ」によって都市と農村の重層的な市場が効率的に運営されているためである。

他方、ドミニカ共和国はスペイン植民地の辺境に位置づけられた結果、近代グローバル化の初期段階で発展から取り残された。以降3世紀にわたって、労働と資本という生産要素に大きな変化をもたらす政策や技術革新など発展を促す制度変化が生じず、長期停滞経路が続いた。だが、視点

をかえれば、中央集権的な権力もなく、それぞれ孤立した地方で自由気ままな暮らしが成り立っていたともいえる。ドミニカ共和国の発展経路に決定的な分岐が現れたのは、トルヒージョの独裁時代であった。第4節で詳述したように、この時代に形成された関税や金融などの諸制度と産業基盤、国有企業などが、独裁者の暗殺後に活用されて新たな発展経路が築かれていった。また、トルヒージョが積極的に農業改革と農民の意識改革に取り組み、小規模農民を基盤とする農業生産と農産物輸出を促進し、食料自給率を大きく高めた点も注目される。

以上のように、アレンの規定した発展に必要な4つの経済政策、すなわちインフラ整備と国内市場の統一、対外関税の創設と幼稚産業の保護による工業化、銀行創設による通貨の安定と産業開発、そして普通教育の普及という点において、ハイチとドミニカ共和国は大きく異なる経路を独立から独裁体制に至るまで辿ったのである。

〔参考文献〕

<日本語文献>

- 狐崎知己 2016. 「デュバリエ体制後の開発体制——国際介入と体制転換——」 山岡加奈子編『イスパニョーラ島研究序説』（調査研究報告書）アジア経済研究所。
 ドナディウー, ジャン＝ルイ 2015. 大島厚訳『黒いナポレオン——ハイチ独立の英雄 トゥサン・ルヴェルチュールの生涯——』えにし書房 (Donnadieu, Jean-Louis, *Toussaint Louverture, le Napoleon noir*. Paris: Belin, 2014).
 浜忠雄 1999. 『ハイチ革命とフランス革命』札幌：北海道大学図書刊行会。
 ——2003. 『カリブからの問い——ハイチ革命と近代世界——』岩波書店。
 ミンツ, シドニー W. 藤本和子 2000. 『「開書」アフリカン・アメリカン文化の誕生——カリブ海域黒人の生きるための闘い——』岩波書店。

<外国語文献>

- Acemoglu, Daron and James A. Robinson 2012. *Why Nations Fail: The Origins of Power, Prosperity and Poverty*. London: Profile Books (鬼澤忍訳『国家はなぜ衰退するのか』上, 下 早川書房 2013年).
 Allen, Robert C. 2011. *Global Economic History: A Very Short Introduction*. Oxford: Oxford University Press (グローバル経済史研究会訳『なぜ豊かな国と貧しい国が生まれたのか』エヌティティ出版 2012年).

- Bosch, Juan 2016. *The Social Composition of the Dominican Republic*, New York: Routledge (Original: *Composicion social dominicana: historia e interpretacion*, 1970)
- Bulmer-Thomas, Victor 2012. *The Economic History of the Caribbean since the Napoleonic Wars*. Cambridge and New York: Cambridge University Press.
- Derby, Lauren 2009. *The Dictator's Seduction: Politics and the Popular Imagination in the Era of Trujillo*. Durham: Duke University Press.
- Fatton, Robert, Jr. 2002. *Haiti's Predatory Republic: The Unending Transition to Democracy*. Boulder and London: Lynne Rinner.
- Ferguson, James 1987. *Papa Doc, Baby Doc: Haiti and the Duvaliers*, Oxford: Basil Blackwell.
- Grafton, R. Quentin and Dane Rowlands 1996. "Development Impending Institutions: The Political Economy of Haiti." *Canadian Journal of Development Studies*, 17 (2): 261-277.
- Hobsbawm, Eric 1969. *Bandits*. London: Weidenfeld & Nicolson (船山榮一訳『匪賊の社会史』筑摩書房 2011 年).
- Leeson, Peter T. 2009. *The Invisible Hook: The Hidden Economics of Pirates*. Princeton: Princeton University Press (山形浩生訳『海賊の経済学——見えざるフックの秘密——』エヌティティ出版 2012 年).
- Lundahl, Mats 1979. *Peasants and Poverty: A Study of Haiti*. London: Croom Helm.
- 1983. *The Haitian Economy: Man, Land, and Markets*. London: Routledge.
- 1992. *Politics or Markets?: Essays on Haitian Underdevelopment*. London: Routledge.
- 2013. *The Political Economy of Disaster: Destitution, Plunder and Earthquake in Haiti*. London: Routledge.
- Mahoney, James 2001. *The Legacies of Liberalism: Path Dependence and Political Regimes in Central America*. Baltimore: Johns Hopkins University Press.
- Martinez Moya, Arturo 2014. *Crecimiento económico dominicano (1844-1950)*. Santo Domingo: Archivo General de la Nación, Volumen CCXXIV.
- McPherson, Alan 2014. *The Invaded: How Latin Americans and Their Allies Fought and Ended U.S. Occupations*. Oxford: Oxford University Press.
- Mintz, Sidney W. 1985. *Sweetness and Power: the Place of Sugar in Modern History*. New York: Penguin Books (川北稔・和田光弘訳『甘さと権力——砂糖が語る近代史——』平凡社 1988 年).
- 1989. *Caribbean Transformations*. New York: Columbia University Press.
- Moreno Fragninals, Manuel, F. Moya Pons and S. L. Engerman ed. 1985. *Between Slavery and Free Labor: the Spanish-Speaking Caribbean in the Nineteenth Century*. Baltimore: The Johns Hopkins University Press.
- Moya Pons, Frank 1990. "Import-Substitution Industrialization Policies in the Dominican Republic, 1925-61," *Hispanic American Historical Review* 70(4) Nov.: 539-577.

- North, Douglass C. 2005. *Understanding the Process of Economic Change*. Princeton: Princeton University Press (水野孝之ほか訳 『ダグラス・ノース制度原論』 東洋経済新報社 2016年).
- Renda, Mary A. 2001. *Taking Haiti: Military Occupation and the Culture of U.S. Imperialism, 1915-19*. Chapel Hill: The University of North Carolina Press.
- Roorda, Eric Paul 1998. *The Dictator Next Door: The Good Neighbor Policy and the Trujillo Regime in the Dominican Republic, 1930-1945*. Durham: Duke University Press.
- Tillman, Ellen D. 2016. *Dollar Diplomacy by Force: Nation-Building and Resistance in the Dominican Republic*. Chapel Hill: The University of North Carolina Press.
- Trouillot, Michel-Rolph 1990. *Haiti, State against Nation: The Origins and Legacy of Duvalierism*. New York: Monthly Review Press.
- Turits, Ricahrd Lee 2003. *Foundations of Despotism: Peasants, the Trujillo Regime, and Modernity in Dominican History*. Stanford: Stanford University Press.

